



筑紫女学園大学リポジト

Rethinking Globalization

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-02-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 徳永, 勇, TOKUNAGA, Isamu メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/952

グローバリゼーション再考

徳 永 勇

Rethinking Globalization

Isamu TOKUNAGA

1. はじめに

多種多様ないわゆるゼーション現象は、つねに社会学の重点的な観察対象であり続けてきた。オーギュスト・コントが「社会静学」と「社会動学」によって「社会学」を構成して以来、とくに後者、すなわち社会事象を動的に分析する視点は、「近代社会の自己認識の学」としての社会学の生命線であり続けてきたといっても良いだろう。

具体的に、ゼーション現象を列挙してみよう。近代化と脱近代化、工業化と脱工業化、都市化、民主化、個人化、情報化、夫婦家族化(一般的は「核家族化」)、国際化とグローバリゼーション等々、ゼーション現象の解説だけでも、社会学の教科書になりそうである。コントの「三段階の法則」は社会学史のなかでしか語られなくなったが、「社会動学」としての社会学のアイデンティティは現代に至るまで継承されてきたといえるだろう。

筆者は、かつて、ふじゅうぶんな内容ながら、このうち、主に「工業化と脱工業化」を主題とした論考をまとめて刊行したことがある。(徳永 2001) つねづね、別のゼーション現象についても、自らの思索をペーパーに落とし込みたく思ってきたが、ついもう少しテーマを絞り込んだ内容のもので妥協してしまい、いまのいまに至ってしまった。本稿では、世界でポピュリズムの嵐が吹き荒れ、反グローバリズムの運動が、(フランス革命後のジャコバン派自由主義ではなく社会民主主義に親和的な思想としての) ニュー・レフトだけでなく、ドナルド・トランプ米国大統領の一支持基盤となったオルト・ライトによっても展開されている世界情勢に触発され、グローバリゼーションの歴史とその功罪、とって返して反グローバリズムの動向と可能性についても言及したい。

2. グローバリゼーション前史概略

グローバリゼーション (globalization) を、ヒト、情報、貨幣、物財の国境を越える移動が激化していくことと捉え、「国境」というときの「国」を、フェルディナンド・テンニースのいうところの「ゲゼルシャフト」としての「国民国家」ではなく、ロバート・レッドフィールドのユカタン半島でのフィールドワークの知見に倣い、都市一町一行政村一自然集落の連続線上に位置する「地

域コミュニティ」に読みかえると、第一次農業革命（新石器革命）以来、一説によれば紀元前1万年近くより、グローバリゼーションは進行していたといえる。しかし、近代化以前のグローバリゼーションにおける、諸要素の移動の規模は、ローマ帝国下での交易、十字軍の遠征等を除けば、小さく限定されていた。

ヒト、情報、貨幣、物財の国境を越える移動が激化したのは、いわゆる「大航海時代」である。造船技術の革新、羅針盤の活用等により、15世紀終わりから18世紀にかけて、ヴァスコ・ダ・ガマ、クリストファー・コロンブス、フェルディナンド・マゼラン等にはじまる「大航海」により、ポルトガル、スペイン、後にイギリス、フランス、オランダは、ほとんど全世界を交易圏として手中におさめ、金・銀等の鉱物資源と土地を現地住民から収奪し、住民を植民地の奴隷として酷使するばかりか、そのいのちまでも奪い尽し、さらには奴隷貿易による重商主義を推進していった。この「大航海時代」を第一次グローバリゼーションとして位置づけておこう。

18世紀後半から20世紀はじめにかけては、新たに蒸気機関が開発され、貿易の対象である、奢侈消費財、鉱物資源、綿花・綿織物、工業製品が大量に輸入・輸出され、さらに、奴隷制度の廃止にともない、奴隷に代わって、移民が、一方ではより良い生活を求める者として、一方では安価な労働力として、イギリス、アメリカ合衆国、フランス等の新たな覇権国家へ移動していくことになる。また、ヨハネス・グーテンベルクが発明した活版印刷技術は、聖書の大量印刷にはじまり、やがて新聞、雑誌、小説等の大衆普及に至り、「出版資本主義」による「想像の共同体」としての国民国家が成立することになっていった。(Anderson 1983)¹¹「出版資本主義」は人々の識字率の向上も促し、この時期には、プロテスタンティズム、浄土真宗と石門心学等に由来する、勤勉、禁欲、蓄積、過剰道徳、時間と心身の自己管理等、近代資本主義の担い手としてふさわしい心性が、西ヨーロッパ各国、アメリカ合衆国、日本等に定着していた。20世紀はじめには、アメリカ合衆国において、工場へのベルトコンベアの導入と労働者賃金の引き上げを骨子とするいわゆるフォーディズムが成立し、大量生産、大量流通、大量消費社会の到来を迎える。ヒト、情報、貨幣、物財の国境を超える移動、伝達、流通の拡大がみられたこの時期を、第二次グローバリゼーションの時代として位置づけておこう。

3. グローバリゼーション3.0からグローバリゼーション3.5へ

第三次グローバリゼーションにおいては、第一次世界大戦、世界恐慌とブロック経済圏の形成、ドイツ、イタリアでのファシズム、日本での天皇制軍事独裁体制の成立と他国への軍事侵攻と植民地化、これら枢軸国と連合国が全面対決をした第二次世界大戦を経て、金によりその交換価値を裏付けられたアメリカ・ドルが、戦勝国であったものの第二次世界大戦により大きな経済的損失を被ったイギリスのスターリング・ポンドに代わって、世界の基軸通貨として流通することになる。

この金・ドル本位制は、1944年に連合国45カ国の通貨金融会議で締結された、ブレトン・ウッズ協定により成立し、金1オンスで35アメリカ・ドルを兌換する、アメリカ・ドルを基軸通貨とする固定相場制度であった。同協定は、国際通貨基金（IMF）、世界銀行（World Bank）＝国際復興開

発銀行（IBRD）により、第二次世界大戦で荒廃した世界経済を復興させるべく、アメリカ・ドルによる国際金融政策を実行するブレトン・ウッズ体制を発足させた。また、1947年にはじまるアメリカ合衆国によるマーシャル・プランは、正式な「ヨーロッパ復興計画」（European Recovery Program）という名称が示すとおり、枢軸国も含めて大規模な経済援助を行うものであった。一方、1950年に勃発した朝鮮戦争は、日本経済にアメリカ合衆国軍からの特需を生み、その額は、1952年までの3年間に10億ドルにのぼった。これを機に、政府主導の経済復興諸制度の整備も功を奏し、1950年代半ばには、日本社会は、高度経済成長を開始する。とくに、1960年代10年間の経済成長率は、年平均10%を超え、これは、同様の急激な経済成長を遂げた、西ドイツ（当時）、オーストリア、イタリア、スペイン、ギリシャ、フランス、メキシコを凌ぐ数値となった。⁽²⁾

この（フランスのレギュラシオン学派のいう）「資本主義の黄金時代」は、1971年のブレトン・ウッズ体制の崩壊によって、終止符が打たれた。すなわち、当時のアメリカ合衆国大統領、リチャード・ニクソンは、同年、経済成長とインフレーションにより膨張した、世界で流通するアメリカ・ドルを金でファイナンスすることができなくなり、金によるアメリカ・ドルの兌換停止を宣言した。スミソニアン協定により、アメリカ・ドルの切り下げをはかったうえで、かろうじて固定相場制が維持されたものの、基軸通貨としてのアメリカ・ドルの信認低下による金融危機から、なし崩し的に世界の金融市場は変動相場制へと移行した。⁽³⁾

変動相場制下における世界経済は、各国に熾烈な競争を強いた。折から、高度経済成長により国内の耐久消費財市場が飽和状態に達していた先進産業諸国の経済は、アメリカ・ドルの価値低下による輸入過剰、貿易赤字の拡大に疲弊し、技術革新に成功し比較的安価な労働力に恵まれた日本と西ドイツ（当時）や、「アジア四小龍」と称され、開発独裁により高度の経済成長を達成した、韓国、台湾、香港、シンガポールを除けば、急激な低成長経済への移行により、国民所得の低下、失業者の増大、それらに対する財政支出の増大による財政赤字の拡大に苦慮することになる。

1980年代に入っても、安価で高品質の工業製品を「集中豪雨的」に輸出する日本経済の強靱さに世界の関心が集中し、いわゆる日本的経営が、労働生産性向上のためのカイゼン運動ともども、注目された。この日本経済への羨望は、自国経済を浸食する輸出大国への敵意となっても表れ、いわゆる貿易摩擦が深刻化した。日本企業は、当時最大の消費地であった西ヨーロッパ各国とアメリカ合衆国への生産拠点の移転を余儀なくされ、また、1985年の先進5か国（G5）蔵相・中央銀行総裁会議で成立したプラザ合意により、各国中央銀行の協調介入によりドル安、円高を推進していくこととなった。⁽⁴⁾

漸進的にして恒常的な円高は、日本企業の資本の海外流出を促進し、その多国籍性の高まり、グローバル化は一気に加速した。また、耐久消費財市場の飽和、脱物質的価値観の高まり、非正規雇用の増加による中間層の解体、貧困層の増加、少子化・高齢化等により、内需の拡大は限定的で、折からのエクイティ・ファイナンス（新株発行による増資）により企業への金融機関からの融資額は減少したことから、通貨価値が高騰し有り余った余剰資金は、株式や不動産投資に振り向けられ、また大蔵省（当時）が早期の金融引き締めを怠ったために、いわゆるバブル経済が発生した。バブル経済は、あまりに遅れた金融引き締めにより、1991年から翌年にかけて、一気に崩壊

した。追い打ちをかけるように、1997年には、アジア通貨危機が起きる。これは、タイの通貨、バーツの投機的急落によりはじまり、通貨価値の急落はインドネシアや韓国にもおよび、これら三カ国は国家財政破綻のリスクに直面しIMF管理下に置かれることとなった。通貨危機の影響は日本の金融産業にもおよび、自己破壊的な財政緊縮と消費税導入により、企業収支の悪化、勤労者の賃金低下、失業者の増加、新規採用社員の抑制等、日本社会も深刻な不況に陥った。2008年の世界金融危機後の、アメリカ合衆国の連邦準備制度理事会（FRB）、ヨーロッパ中央銀行（ECB）、日本銀行による金融緩和と高齢化にともなう生産年齢人口の不足による雇用増加により、日本経済はやや持ち直してはいるものの、麻薬にも喩えられる過激な金融緩和政策の出口ははまだ見いだせておらず、依然として危機的状況が続いている。

ブレトン・ウッズ体制の崩壊は、ヨーロッパ連合（EU）による単一通貨ユーロの導入（1999年）とその通貨価値の高騰により、アメリカ・ドルの覇権を揺るがせたものの、2008年のアメリカ合衆国を震源とする金融危機と、翌2009年の国家財政の粉飾により露見したギリシャ債務危機、2010年以降のスペイン、アイルランド等のそれへの波及により、ユーロの価値は暴落した。EUの経済は相対的に弱体化したものの、中国の経済成長による人民元の価値高騰とともに、基軸通貨としてのアメリカ・ドルの価値は著しく低下した。実際に、貿易の決済通貨は、アメリカ・ドル、ユーロ、人民元、日本円等に分散していく趨勢にある。ヘゲモニーは多極化し、もはやアメリカ合衆国の覇権は崩れつつありながら、なお、その政治、経済、文化の求心力は相対的に強いという意味で、現時点での世界社会を、グローバリゼーション3.5として位置づけておこう。^⑤

4. ハイパー・グローバリゼーション時代のショック・ドクトリンと新奴隷制度

ガルシア・マルケスの『戒厳令下チリ潜入記』（1986年）は、チリのサルバドール・アジェンデ社会主義政権が、1973年、アメリカ合衆国中央情報局の支援を受けたアウグスト・ピノチェト陸軍総司令官率いる軍隊により抹殺された（アジェンデはクーデターのさなかに自殺）あと、軍政下、おびただしい数の反政府の左翼思想家や労働組合員が虐殺されるなか、迫害を逃れ、ヨーロッパに亡命中であったチリの映画監督ミゲル・リテンが、1985年、変装し、戒厳令下のチリに潜入し、死を覚悟に映像記録を撮る模様を再現した書物である。当の映像記録も、1987年に完成し、同名タイトルで世界各地で上映された。アメリカ合衆国は、自らのバックヤードとして、中南米諸国の、とくに社会主義政権を、軍事クーデターやテロリズムにより崩壊させてきた。社会主義政権を崩壊させた後は、新自由主義の権化、ミルトン・フリードマンがシカゴ大学でそのイデオロギーを吹き込んだ経済学者（とは名ばかりの経済テロリズム首謀者の実行部隊）はシカゴ・ボーイズと呼ばれ、チリをはじめとして、中南米諸国で、国営企業の民営化（とは名ばかりのアメリカ合衆国企業への二束三文の払い下げ）、法人税と富裕層への課税の減額と低・中所得層の増税強化、公教育制度と社会保障の解体、とくに教育・医療・福祉サービスの自己負担の増額、さらには社会民主主義勢力からの思想・表現・結社・集会の自由の剥奪を行った。^⑥

ナオミ・クラインは、軍事クーデター、テロリズム、巨大災害等のあとに世界各地で行われてき

た、グローバル企業と富裕層による低・中所得層からの富の収奪、社会保障の解体、思想・表現・結社・集会の自由の剥奪等を「ショック・ドクトリン」と呼んだが、低開発国のみならず、経済開発協力機構（OECD）加盟国においても、このドクトリンが実行され、世界が1%の支配層、富裕層と、99%の被搾取層、貧困層に分化していくこととなった。⁷⁾

古典的な自由主義、たとえばアダム・スミスの自由放任主義の経済学思想は、他者への共感に基づき、社会正義をわきまえ、エゴイズムを抑制できる人々が「神の手」に導かれた市場経済に参画することを前提としており、けっして「ホモ・エコノミクス」を自由市場経済の担い手として想定していたわけではない。フリードリヒ・ハイエクやミルトン・フリードマンは、反共主義の妄想に取り憑かれ、トマス・ホッブズの「リヴァイアサン」の反転陰影としての市場原理主義グローバリズムを現世のユートピアとしてイメージした狂信家であったか、支配層、富裕層の貨幣フェティシズムを充足させそのおこぼれ(トリクル・ダウン!)にあずかろうとしたのか真相は不明であるが、いずれにしても、新自由主義は、現代の一神教として、現時点でもグローバル経済の中心に居座り続けている。

市場原理主義グローバリズムは、低開発国、新興工業国、先進産業国間の社会経済的格差を拡大させただけでなく、各々、周辺国、半周辺国、中心国内でのそれも拡大させてきた。先進産業国においては、とくに中間層の解体と貧困層の拡大が進み、「底辺への競争」が加速している。さらには、低開発国、新興工業国では、ナイキのスウェットショップ問題の露見にみられるように、グローバル企業の下請け工場が児童に監禁長時間労働を強制するなど、その人的資本の収奪は、NGOの摘発を回避しつつなおも続いている。身近な衣服やスマートフォン等の消費財の製造過程において、わたしたちは、人的資本の収奪が行われていることを知っているが、複雑に張り巡らされたグローバルなサプライ・チェーンをとおして流通する、コモディティ化した消費財の出所を知ることは不可能である。また、市場原理主義グローバリズムは、先進産業国、とくに日本社会においても、「底辺への競争」を加速させている。日本政府は、国際連合の「経済的・社会的・文化的権利に関する委員会」から、生存可能な生活給の水準に達しない最低賃金、性別間階層格差、長時間労働の常態化、有期雇用制度の濫用等について、長きにわたって是正勧告を受け続けているが、それに応じる対応はほとんどなされていない。国連やILO（国際労働機関）が指摘してきた人的資本の収奪の問題に加えて、生存可能な生活給の水準に達しない最低賃金で働くパートタイム勤労者、労働者派遣事業者の中間搾取を受ける勤労者など、非正規勤労者は増え続ける一方で、正規勤労者の実質賃金は低下し続けている。⁸⁾さらに、近年では、外国人研修および技能実習生として、劣悪な労働条件で、研修ないし技能実習とはほど遠い過酷な単純労働に従事する者が急増している。あらゆる自由を剥奪され、二束三文で徹底して心身を酷使される状況に耐えかねて逃亡しようにも、母国に残された家族に人材派遣ブローカーから莫大な違約金が請求される契約が成立している。これを「奴隷制度」と呼ばずしてなんと呼ぶのだろうか。このように、第一次グローバリゼーションを彷彿とさせる、しかしそれとは決定的に異なり、外部に越境するのではなく内部に「植民地」を創出し、隠蔽化、偽装化された、アンダークラスという名の奴隷を増やし続け人的資本を収奪する内包的システムが構築されつつある。

5. グローバリズムにおける二つの離脱

新自由主義による人的資本の収奪は、先進産業社会において、1979年のサッチャー政権（イギリス）、1981年のレーガン政権（アメリカ合衆国）、翌年の中曽根政権（日本）の成立とともに、とくにこれらの国々でより本格化することになる。労働組合への敵対的措置と勤労者の分断工作、累進所得課税の緩和と法人税の軽減、公営企業の民営化等、かつてのチリにおけるショック・ドクトリンを彷彿とさせる施策が実行された。日本社会においても、たとえば、1986年の最高所得税率（所得税と個人住民税の合算で）は88%にも達していたのが、1999年には50%（2015年以降は55%）にまで低下している。一方、法人税（法人所得税のみ）は、1984年に43.3%であったのが、2016年には23.4%にまで低下している。⁽⁹⁾

マーガレット・サッチャーとロナルド・レーガンの両者に共通していたのは、偏執狂的なまでの反共主義、労働組合潰しの工作実行、そして「社会福祉」を「権利」から「慈善」へと後戻りさせ、公的扶助、生存権保障の理念に代えて、自立、自助努力、民間のボランティアな扶助の価値を強調した点にある。社会福祉の恩恵を受けることは再びスティグマと化すことになった。機会の不平等はかえりみられることがなくなり、結果の不平等を、個人や企業の自助努力の成果、不成果と短絡する価値観が定着し、それは、累進所得税率や法人税率の軽減を正当化する要因となった。いわく、既得権益を温存する規制を除去し、グローバルな自由競争による成果を勝ち取り、そこで生まれた富は成果を得た者に与えられるべきであり、それは、富裕層の消費、企業の設備投資と雇用の増加により、中間階層から低階層に至るまで滴り落ちることで、国民全体の生活水準の向上につながるというわけである。⁽¹⁰⁾ こうした風潮は、アングロサクソンが建国した二カ国だけでなく、その一国であるアメリカ合衆国の政治的経済的軍事的従属下にある日本社会にも定着していくことになる。たとえば、日本社会においては、生活保護において、OECD 諸国中、その漏給率は極めて高いが、マスコミで取り上げられるのは、もっぱら不正受給の問題ばかりである。視聴者ないし読者の支持を受けるためには、自分は自助努力して耐えているのに生活保護を受ける者は赦しがたいといった、優勢な国民の短絡思考に答えなければならないというわけである。⁽¹¹⁾

こうしたグローバリゼーションに適合的な新自由主義の価値意識と社会制度、社会政策は、歴史上、二度にわたる、二つの「脱埋め込み」(disembedded)が生じたからである。一つには、カール・ポランニーが指摘した「市場の社会からの離床」、すなわち、市場経済が、人々の社会関係や価値規範、社会制度から解き放たれ、土地、人間といった、本来、商品化できなかった存在が、資本として、労働力として市場経済のなかに埋め込まれていった。人間が「商品」なのであれば、勤労者としての人間の自由、尊厳、健康を守るための法制度がなければ、あるいはあっても違法行為が常態化するのであれば、市場経済が最大の利潤を生み出すために、人の奴隷化と、「底辺への競争」による経済弱者の増加、そして公的扶助の対象となるさらなる弱者へのバッシングが進行するのは理の当然である。そして、ブレトン・ウッズ体制の崩壊により、二つ目の脱埋め込みが生じる。ジョン・ラギーは、第二次世界大戦後のブレトン・ウッズ体制のもと、その制度体に自由主義が埋め込まれていたことを指摘する。(Ruggie 1982) 金とドルの兌換停止、諸通貨の変動相場制への

移行は、グローバルな剥き出しの自由競争原理が世界を席卷することにつながった。低開発国の一次産品は低価格で買ったたかれ、コモディティ化した工業製品の製造、組み立ては、半周辺国の低廉な労働力によって担われるようになった。規制緩和により自由に資本を移動できるようになったグローバル金融経済は、レバレッジの幅を大きく広げ、実体経済を遙かに超えた巨大資本を形成し、世界各地で金融バブルとその崩壊を引き起こしていった。社会民主主義による「制度による市場経済統制」に成功した北欧諸国では、かろうじて「最低生活保障」が守られたが、新自由主義のイデオロギーに汚染された国々では、賃金ダンピングによる中間層の解体と貧困層の増加、社会保障の後退ないし解体が進行していった。

6. 反グローバリズムの潮流

ダニ・ロドリックは、「世界経済の政治的トリレンマ」、すなわち、民主主義（国民主権）、国民国家としての主権、ハイパーグローバリゼーション、この三つを同時に実現することはできないことを論証した。これは、ロバート・マンデルの言う「国際金融のトリレンマ」、すなわち、自由な資本移動、固定相場制、各国の独立した金融政策、この三つを同時に実現することはできないという命題を下敷きにしたものであるが、民主主義という要素を取り入れることで、グローバル化する世界で深刻化する危機をよりいっそう明らかにしている。EUの失敗にみられるように、「国家を超えたグローバル社会」において、しばしば人々の自由権、社会権はないがしろにされる。それは各国が独自の財政、金融政策により、人々の雇用と生活を守る主権を剥奪されているからである。⁽¹²⁾

反グローバリズムの思想と運動は、国民の安全保障、地産地消の促進や農業、食品添加物、遺伝子組み換え等の規制による食料の安全、最低生活保障、良質な雇用の確保、環境保全、実体経済を毀損する金融資本の規制等が、グローバリゼーションにより損なわれていることから展開していった。1999年、フランスの酪農家、ジョゼ・ボヴェは、ミヨーに建設中だったマクドナルド店舗を破壊し逮捕されたが、手錠を高々と掲げたボヴェに対し、フランスの反グローバリストたちは拍手喝采しその行為を支持した。同年、シアトルで開催された世界貿易機関閣僚会議では、新ラウンド立ち上げに合意できなかったが、それには反グローバリズムの大規模デモンストレーションが影響していた。また、2011年のウォール街占拠（Occupy Wall Street）運動では、肥大化するグローバル金融経済とそれを支援するアメリカ合衆国連邦政府、富裕層への税制上の優遇措置等に非難の矛先が向けられた。この三つのできごとは、反グローバリズム運動のなかでもすぐに想起されるあまりに有名なものであるが、日本社会では、公園を買い取り有料のスポーツ施設を開設したナイキ社への抗議運動（渋谷区・宮下公園問題）をはじめとして、グローバル資本と対決する活動は散発的にあるものの、欧米と比べると運動は低調である。⁽¹³⁾しかし、地元資本のスーパーマーケットも巻き込んだ地産地消の地域農業振興への支援、平和安全法制（平和安全法制整備法と国際平和支援法）や沖縄の辺野古米軍基地建設への反対運動にみられるように、依然としてアメリカ合衆国の属国として、グローバルに軍勢力を展開したその拠点をやつたかな自然環境を破壊してまで建設した新たな「受苦圏」を生み出す政策展開に対しては、若者も含めて抗議活動が展開されてきた。⁽¹⁴⁾

また、グローバリズムに対抗するローカリズムのトレンドについても注目すべきだろう。ローカリズムの実践といっても、1981年、平松守彦大分県知事のもとで展開された「一村一品運動」⁽¹⁵⁾とその、他のアジア諸国への伝播、観光と高品質の耐久消費財、医薬品、日用品等の買い物ツアーとをパッケージ化したインバウンドの促進、「隣人祭り」なる地域社会における社交の展開、「よさこいソーラン祭り」に代表される新たな地域社会における祝祭空間の創出、里山・里海ビジネスとしての農林漁業への就労促進、青年層における地元志向の高まり、「子ども食堂」の展開、そして超高齢化が進むなかでの「地域包括ケア」のしくみづくりと、実に多種多様な傾向ないし試行がみられる。これらに加えて、地域社会における、希薄化する村落型相互扶助のつながりを代替すべく、地域住民のあいだで労力を「交換」し合い、生活の助け合いを進めていく、1973年に水島照子氏が大阪で創始した「ボランティア労力銀行」は、2016年時点で、全国76支部で事業が展開されており、水島氏のアイデアを在宅高齢者福祉に特化して実現した、高松市の兼間道子氏らによる有償タイムストックの事業（日本ケアシステム協会・「まごころケアサービス」）も九州以外の全国に支部展開をしている。これらの事業は、宅老所や富山型デイケアハウスと同様の、民間有志による地域包括ケアのそれでもあるが、「労力交換」により地域住民のニーズと、さらにはサブシステムを充足するための画期的な試行といえる。また、こうした「労力交換」は、世界各地での「地域通貨」の運用の試行のなかにも組み込まれており、持続可能な地域経済・生活をめざす住民主体のローカルな取り組みがそれこそグローバルに実践されている。

このように、反グローバリズムの運動は、自然環境の汚染、資源の乱採掘と浪費、雇用の劣悪化、貧富の格差の拡大への対抗としてだけでなく、足もとの地域社会での持続可能なサブシステムの充足をもって、巨大グローバル資本によるその蚕食に対抗していくそれとしても展開されているのである。「オルター・グローバリゼーションは可能か?」というスーザン・ジョージの問いかけは、わたしたちのグローバリゼーションへの向き合い方とローカリズムに根ざした実践とともに、開かれたものとしてあり続けている。

7. おわりに

社会変動は、ヨーゼフ・シュンペーターやアルビン・トフラーの立論を俟つまでもなく、つねにイノベーションとともに進行してきた。本論で触れた「出版資本主義」以外にも、二つの大きなイノベーションが社会変動につながっている。

一つは、1980年代の、衛星放送のグローバルな視聴者拡大と、ビデオテープレコーダーの普及である。東ヨーロッパの社会主義国の人々は、秘密警察の監視をかくぐって、これら新たなメディアをとおして、少なくとも自分たちよりは自由でゆたかな社会が存在することをそれぞれ目の当たりにした。東欧の革命は、人々の新たな社会体制認識と反体制運動により実現した。

もう一つの社会変動を促したイノベーションは、インターネットのインフラによるインタラクティブな情報環境の実現である。とくに、ツイッターやフェイスブックに代表されるソーシャル・ネットワーク・サービスは、人々の表現、集会、抗議活動の機会を飛躍的に増大させた。2010年の

チュニジアにおける「ジャスミン革命」と、マグレブ、中東社会における民主化運動は、これら新たな双方向のコミュニケーションの手段なくしては起こりえなかった。

ヘゲモニーが多極化しつつあるグローバル社会において、こうしたイノベーションの進行とともに、再び国家の存在意義が見直されている。移民・難民の増大、低開発国への雇用の移動、これらによる社会保障負担の増大、治安の悪化、中間階層の崩壊と「底辺への競争」の激化は、SNSをとおした憎悪表現やヘイトクライムを増加させてきた。「国家なき世界」のユートピアはもろくも崩れ去り、先進産業国では右派ポピュリズムの嵐が吹き荒れ、ナショナリズムの暴走がしばしば危惧されている。

わたしたちは、反グローバリズムが容易に自らと異質な他者の排除に向かいがちであることに警戒し、国家による節度ある、ハイパー・グローバリズムを制御する規制が制度化されるよう、熟慮型民主主義の回路となる議論を重ねていくべきだろう。

注釈

- (1) 第二次世界大戦後の欧米植民地の独立、新たな国民国家の成立も、独立運動を先導した人々が高い知性を獲得していたことから、「出版資本主義」と無縁ではないことがわかる。
- (2) 1960年、池田勇人内閣は、国民所得倍増計画を策定した。これは、翌1961年からの10年間に名目国民所得（国民総生産）を26兆円に倍増させることを目標とし、全国総合開発計画（全総）による工業地帯への資本の集中、貿易自由化推進による工業製品の「集中豪雨的」輸出は、計画を上回る実績をあげた。インフレーションの進行により、国民の実質所得の伸びは、「所得倍増」とまではいかない水準であったが、それでも、「三種の神器」（冷蔵庫、洗濯機、白黒テレビ）および「3C」（カラーテレビ、自家用車、クーラー）の急激な大衆普及に象徴されるように、国民の物質的生活水準の向上は、劇的ともよべるものであった。
- (3) 1976年、国際通貨基金（IMF）暫定委員会は、「キングストン協定」により世界金融における変動相場制への移行を正式に承認した。
- (4) 1980年代前半、アメリカ合衆国においては、インフレーション抑制のための金融引き締めによる高金利政策により、アメリカ・ドルの価値が高騰し、極端な輸入超過、輸出不振による貿易赤字の拡大が、財政赤字の拡大ともども大きな問題となった。その後、インフレーションは沈静化し金融緩和により、アメリカ・ドルの価値は低下していくこととなるが、依然として基軸通貨として流通するアメリカ・ドルのこのような不安定な動きから、自由貿易維持のために国際協調によるドル安政策をとることが必要であると判断されたのである。なお、この時期以前は、いまでいうグローバリゼーションは、国際化(internationalization)、すなわち、「強く独立した」国民国家の存在を前提とし、そうした国家間の経済的・政治的・文化的・軍事的関係が緊密になることを意味していた。しかし、ブレトン・ウッズ体制崩壊後の金融経済の肥大化、世界銀行等による自由貿易の促進、航空ルートの拡充、高度情報化等により、超国家企業や NGO の活動がグローバルに展開され、とくに前者への国家による統制・規制は緩和されていくことになったわけである。
- (5) エマニュエル・トッドは、2002年にアメリカ合衆国の覇権の終焉を予見したが、相対的にアメリカ合衆国の経済、政治、文化的求心力は低下したものの、現時点では、多極化するヘゲモニーのおお筆頭にある。（トッド 2016）
- (6) 現在も、アメリカ合衆国は、内戦、クーデター、テロリズム等の支援に余念がない、一方で「世界最大のテロリスト国家」（チョムスキー）である。

- (7) トマス・フリードマンは、グローバリゼーションによる世界経済のフラット化、すなわち貧富の格差の解消を説いたが、低開発国、半周辺国、先進産業国においても、社会経済的格差は拡大化する一方である。フリードマンには、台湾や韓国での電子科学工業や中国沿海部都市での工業発展による中間層の局地的増大しか目に入らないらしい。
- (8) 労働分配率が低下し続けるなかで、グローバル企業の内部留保が過去最高額を更新し続けていること、株主配当が増加し続けていることは、周知のとおりである。
- (9) 特定の大企業には租税特別措置としての政策減税がなされており、実際の法人税は驚くほど低い。トヨタが、2008年から2012年まで、法人所得税を免除されていたことは、広く知られている。
- (10) このトリクル・ダウンの理屈は、バブル経済期を除けば、どの国においても一度として実現したことはない。
- (11) 鈴木亘氏は、こうしたデマゴグを「アカデミックな見解」に偽装する代表的な「学者」である。＜鈴木亘、2012、『社会保障亡国論』講談社＞は、「偽弱者」も含めて社会保障の大判振る舞いを続けると、国と自治体の財政破綻は不可避なので、稼働不能な者のみに選別的な現物給付を行うべきだと主張する。鈴木氏は、自ら本書で引用している、ミルトン・フリードマンのネオリベリズム思想の枠内からしか問題解決の方途を示さない。「最低賃金の大幅引き上げは、ワーキングプアを失業者にし、就業困難層をさらに就業不能にする」(p. 252) とか、稼働能力がある生活保護受給者は「貧困の罠」に陥るから生活保護制度の枠外で就労を条件とした生活支援をすべきとか、国の財政シミュレーションには周到なデータによる裏付けを行っておきながら、あまりに根拠なき暴論を展開するのは、鈴木氏の知的良心の欠如に由来すると言わざるをえない。「国土強靱化」を旗印にした公共事業の展開、国家の安全保障に必要なレベルを遙かに超えた防衛費予算、ゼネコンへのキックバックを前提としたODA や円借款、逆進的な税制度、法人税減税と過剰な控除優遇、どんぶり勘定の特別会計制度等々を見直せば、社会保障水準を引き揚げつつ国と自治体の財政健全化をはかることはじゅうぶんに可能である。
- (12) グローバリズムによる国家主権への攻撃は、自由貿易協定 (Free Trade Agreement=FTA) におけるグローバル企業による関税の軽減ないし撤廃、協定国における非関税障壁の撤廃に代表される。たとえば、北米自由貿易協定 (NAFTA) においては、アメリカ合衆国内の工場のメキシコ移転 (組み立て工程のアウトソーシング) による雇用の減少、メキシコの労働者との「底辺への競争」によるメキシコ、アメリカ合衆国双方の労働者の賃金ダンピング等により、中間階層の崩壊と貧困階層の増大が進行した。FTA のみならず、環太平洋経済連携協定 (TPP) においては、「ISD 条項」により、加盟国の法律や規制がグローバル企業の事業を妨害している場合、企業はその国家の法律・規制を無効として、世界銀行傘下の「国際投資紛争解決センター」に賠償請求できることとなっている。訴訟があいつぎ賠償金が多額に上る場合、加盟国は法律・規制の撤廃に追い込まれる怖れがある。ほかにも、ラチェット規定、NVC (Non-Violation Complaint) 条項、スナッフ・バック条項等、グローバル企業の事業のためであれば、加盟国の法律・規制を無効化できるルールが盛り込まれている。国家の主権は、国民の安全保障、最低生活保障とそのための雇用の改善等のために行使されるものである。早々と TPP 不参加を決定し、NAFTA 離脱を検討するドナルド・トランプアメリカ合衆国大統領と、世界銀行主導の自由貿易推進に邁進し国家主権をないがしろにしていたバラク・オバマ前大統領のどちらが、社会的公正さを擁護しているといえるのだろうか。
- (13) 日本社会の若者は、マクドナルドやディズニーランドが概して大好きである。しかし、マクドナルドは地産地消による地域農業振興を妨害し、ディズニーランド (オリエンタルランド) は非正規の社員を「キャスト」と呼び低賃金長時間搾取労働を強いている。さらに、中年世代も含めて人気を集めるユニクロ、GU (を展開するファーストリテイリング) は、典型的なブラック企業であり、また最悪のスウェットショップでもある。
- (14) これらの「新しい社会運動」は、「アイデンティティ・ポリティクス」の表出として展開されるもの

であるため、国家権力の押し切りとともに、あっけなく終息しがちである。

- (15) 過疎化が進む農村をはじめとして、各市町村が付加価値の高い特産品を産出し、「ローカルにしてグローバル」な地域経済振興がはかられていった。

参考文献

- 安部芳裕, 2012, 『世界超恐慌の正体——コーポラティズム vs 国民国家の最終戦争』晋遊舎。
- Anderson, Benedict, 1983, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Verso. (=1987, 白石隆・白石さや訳『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』リプロボート.)
- ジグムント・バウマン, 伊藤茂訳, 2008, 『新しい貧困——労働、消費主義、ニュープア』青土社。
- Bove, Jose and DufourLe, Francois, 2000, *Monde n'est pas une marchandise. Des paysans contre la malbouffe*, Editions la decouverte. (=2001, 新谷淳一訳『地球は売り物じゃない!』紀伊國屋書店.)
- Chomsky, Noam and Barsamian, David, 2001, *Propaganda and the Public Mind: Conversations with Noam Chomsky*, South End Press. (=2003, 藤田真利子訳『グローバリズムは世界を破壊する』明石書店.)
- Delanty, Gerard, 2003, *Community*, Psychology Press. (=山之内靖・伊藤茂訳, 2006, 『コミュニティ——グローバル化と社会理論の変容』NTT 出版.)
- ロナルド・ドーア, 2011, 『金融が乗っ取る世界経済』中央公論新社。
- Ferguson, Iain, 2008, *Reclaiming Social Work: Challenging Neo-liberalism and Promoting Social Justice*, SAGE Publications. (=2012, 石倉康次・市井吉興監訳『ソーシャルワークの復権——新自由主義への挑戦と社会正義の確立』クリエイツかもがわ.)
- Friedman, Thomas L., 2007, *The World Is Flat [Updated and Expanded]: A Brief History of the Twenty-first Century*, Farrar, Straus and Giroux. (=2008, 伏見威蕃訳『フラット化する世界 [増補改訂版]——経済の大転換と人間の未来 (上)・(下)』日本経済新聞出版社.)
- Sarah van Gelder and staff of YES! Magazine eds., 2011, *This Changes Everything: Occupy Wall Street and the 99% Movement*, Berrett-Koehler Publishers. (=2012, 山形浩生訳『99%の反乱』バジリコ.)
- スーザン・ジョージ, 杉村昌昭・真田満訳, 2004, 『オルター・グローバリゼーション宣言——もうひとつの世界は可能だ!もし…』作品社。
- 濱口桂一郎編著, 2013, 『福祉と労働・雇用 (福祉 + a ⑤)』ミネルヴァ書房。
- デヴィッド・ハーヴェイ, 森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井田智幸訳, 2012, 『資本の〈謎〉——世界金融恐慌と21世紀資本主義』作品社。
- Harvey, David, 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press. (=2007, 渡辺治監訳『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社.)
- 服部茂幸, 2013, 『新自由主義の帰結——なぜ世界経済は停滞するのか』岩波書店。
- 今田高俊, 1986, 『自己組織性』創文社。
- 伊豫谷登士翁・齋藤純一・吉原直樹, 2013, 『コミュニティを再考する』平凡社。
- 神保哲生・宮台真司・渡辺靖・佐藤伸行・西山隆行・木村草太・春名幹男・石川敬史, 2017, 『反グローバリゼーションとポピュリズム——「トランプ化」する世界 (マル激トーク・オン・ダイヤモンド vol. 11)』光文社。
- Judt, Tony, 2010, *Ill Fares the Land: A Treatise on Our Present Discontents*, Penguin Books. (=2010, 森本醇訳『荒廃する世界のなかで——これからの「社会民主主義」を語ろう』みすず書房。
- Kaldor, Mary, 2003, *Global Civil Society: An Answer to War*, Polity Press. (=2007, 山本武彦・宮脇昇・木村真紀・大西崇介訳, 『グローバル市民社会論——戦争へのひとつの回答』法政大学出版局.)

- 兼間道子, 1993, 『タイムストックへの挑戦——在宅ケアにおける時間貯蓄を進めるために』 ミネルヴァ書房.
- 菊池信輝, 2016, 『日本型新自由主義とは何か——占領期改革からアベノミクスまで』 岩波書店.
- Klein, Naomi, 2007, *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*, Metropolitan Books. (=2011, 幾島幸子・村上由見子訳『ショック・ドクトリン——惨事便乗型資本主義の正体を暴く上・下』 岩波書店.)
- 駒村康平編著, 2010, 『最低所得保障』 岩波書店.
- G. ガルシア・マルケス, 後藤政子訳, 1986, 『戒厳令下チリ潜入記——ある映画監督の冒険』 岩波書店
- 三橋貴明, 2017, 『今や世界5位「移民受け入れ大国」日本の末路——「移民政策のトリレンマ」が自由と安全を破壊する』 徳間書店.
- 三浦典子・横田尚俊・速水聖子編著, 2017, 『地域再生の社会学』 学文社.
- 三宅芳夫・菊池恵介編著, 2014, 『近代世界システムと新自由主義グローバリズム——資本主義は持続可能か?』 作品社.
- 宮本太郎, 2009, 『生活保障——排除しない社会へ』 岩波書店.
- 水島治郎, 2016, 『ポピュリズムとは何か』 中央公論新社.
- 水島照子, 1992, 『豊かさの生活学』 ミネルヴァ書房.
- 中野剛志・柴山桂太, 2017, 『グローバリズムその先の悲劇に備えよ』 集英社.
- 中野剛志, 2013, 『反・自由貿易論』 新潮社.
- 中野剛志・関岡英之・岩月浩二・東谷暁・村上正泰・施光恒・柴山桂太, 2013, 『TPP 黒い条約』 集英社.
- 中野剛志, 2011, 『TPP 亡国論』 集英社.
- 中野剛志・柴山桂太, 2011, 『グローバル恐慌の真相』 集英社.
- 中山智香子, 2013, 『経済ジェノサイド——フリードマンと世界経済の半世紀』 平凡社.
- NHK スペシャル取材班, 2009, 『マネー資本主義——暴走から崩壊への真相』 新潮社.
- 西部忠編著, 2013, 『地域通貨 (福祉+ a ③)』 ミネルヴァ書房.
- 大江正章, 2015, 『地域に希望あり——まち・人・仕事を創る』 岩波書店.
- OECD 編, 小島克久・金子能宏訳, 2010, 『格差は拡大しているか——OECD 加盟国における所得分布と貧困』 明石書店.
- OECD, 2008, 高木郁朗監訳『図表でみる世界の社会問題2 OECD 社会政策指標——貧困・不平等・社会的排除の国際比較』 明石書店.
- トマ・ピケティ, 山形浩生・守岡桜・森本正史訳, 2014, 『21世紀の資本』 みすず書房.
- カール・ポランニー, 1975, 『経済の文明史——ポランニー経済学のエッセンス』, 日本経済新聞社.
- セルジュ・ラトゥーシュ, 中野佳裕訳, 2010, 『経済成長なき社会発展は可能か?——〈脱成長〉と〈ポスト開発〉の経済学』 作品社.
- Rodrik, Dani, 2011, *The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy*, Oxford University Press. (=2014, 柴山桂太・大川良文訳『グローバリゼーション・パラドクス——世界経済の未来を決める三つの道』 白水社.)
- Ruggie, John Gerard, 1982, *International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order*, International Organization, Vol.36, No.2, pp.379-415.
- 斉藤日出治, 2010, 『グローバル化を超える市民社会——社会的個人とヘゲモニー (21世紀叢書)』 新泉社.
- 坂井素思・岩永雅也編著, 2011, 『格差社会と新自由主義』 放送大学教育振興会.
- 渋谷望, 2010, 『ミドルクラスを問いなおす——格差社会の盲点』 日本放送出版協会.
- 下山晃, 2009, 『世界商品と子供の奴隷——多国籍企業と児童強制労働』 ミネルヴァ書房.

- Stiglitz, Joseph E., 2012, *The Price of Inequality: How Today's Divided Society Endangers Our Future*, W. Norton & Company. (=2012, 楡井浩一・峯村利哉訳『世界の99%を貧困にする経済』徳間書店.)
- 高橋哲哉, 2012, 『犠牲のシステム 福島・沖縄』集英社.
- エマニュエル・トッド, 2016, 『グローバリズム以後——アメリカ帝国の失墜と日本の運命』朝日新聞出版.
- 徳永勇, 2001, 『高度産業社会——構造転換のダイナミックス』劉草書房.
- 鶴見済, 2012, 『脱資本主義宣言——グローバル経済が蝕む暮らし』新潮社.
- 宇沢弘文・高木郁朗(編), 1992, 『市場・公共・人間——社会的共通資本の政治経済学』第一書林.
- 若森章孝, 2013, 『新自由主義・国家・フレキシキュリティの最前線——グローバル化時代の政治経済学』晃洋書房.
- Wilkinson, Richard G., 2005, *The Impact of Inequality: How to Make Sick Societies Healthier*, New Press. (=2009, 池本幸生・片岡洋子・末原睦美訳『格差社会の衝撃——不健康な格差社会を健康にする法』書籍工房早山.
- 山本肇・NHK取材班編著, 1990, 『かくして革命は国境を越えた——天安門・ベルリン・ブカレスト』日本放送出版協会.
- 安田浩一, 2015, 『ヘイトスピーチ——「愛国者」たちの憎悪と暴力』文藝春秋.
- 安田浩一, 2010, 『ルポ差別と貧困の外国人労働者』光文社.
- スラヴォイ・ジジェク, 2009=2010, 栗原百代訳, 『ポストモダンの共産主義——はじめは悲劇として、二度めは笑劇として』筑摩書房.

(とくなが いさむ: 人間関係専攻 准教授)

